

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



特集

まち

市町村の垣根を超えて未来を築く

布選びも楽しみの一つ。和布細工をとおり、つながりが生まれた和布細工工房「ほのほの」のメンバーたち

● 住民の住民による住民のためのまちづくり ③

まちフェス～伊達ルネッサンス～
(宮城県亙理町・山元町・福島県新地町)

● 未来の故郷を支える手仕事仲間 ⑤

和布細工工房「ほのほの」
(福島県いわき市・楢葉町・富岡町・大熊町・双葉町)

● 震災で生まれた友情の架け橋 ⑦

三陸と日本海のかげはし交流産直 結海
(岩手県花巻市・大槌町、秋田県五城目町)

● 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑧

地域を超えるつながりが、新しい地域をつくる
(日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授 穂坂光彦さん)

● 東北の元気⑦ 若松会 (宮城県仙台市) ⑨

● まちの仕組み⑧ ⑩

市民と協働し、支え合う地域づくりへ (宮城県東松島市)

● 事例をとおして考えよう! ⑫

メモリーツリーを使って考える

● 新連載 防ごう!生活不活発病① ⑭

生活不活発病とはなにか
(国立長寿医療研究センター部長 大川弥生さん)

● 宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

新連載 ひとりごと サポーターのあなたへ①
(宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザー 浜上章さん)

● 新連載 暮らしを支える支援員① ⑯

(気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター一関地区所長 及川美佳さん)

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙

「つなぐ・つながる・支え合う」vol.5を挟み込みました。

宮城県 平成25年度みやぎ地域復興支援助成金事業

まち 市町村の垣根を



超えて

未来を築く

震災後、私たちには多くの出会いがあった。
同じ地域に暮らす人たちだけではなく、
町や市、県や国を超えたつながりが生まれた。

今回特集でお伝えする3つの取り組みは、地域の境を超え、
交流する人たちだ。

「まちフェス～伊達ルネッサンス」は、宮城県亘理町、宮城県山元町、福島県新地町で
開催されたまちづくりプロジェクト。

「達人」と呼ばれる地域住民が講師となるワークショップを開催し、
住民が主役となって、地域の魅力を再発見しようと挑戦している。

福島県いわき市で行われている和布細工工房「ほのぼの」は、
震災によっていわき市に避難してきた多くの町の人たちが一つとなり、
和布細工を楽しんでいる。

和布細工をとおし、故郷を守り続けることが目標だ。

岩手県花巻市にオープンした被災地支援アンテナショップ
「三陸と日本海のかげはし交流産直 結海」。
震災当日、大槌町で被災した秋田県五城目町の老人クラブと
大槌町の住民の助け合いから始まった交流が契機となり、
結海が完成した。

まちとまちの垣根を超え、手と手を取り合う活動を紹介します。



特集事例ポイントは荻田 藍子さん(兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部 副部長)によるものです





住民の住民による住民のためのまちづくり

◎まちフェス～伊達ルネッサンス～（宮城県巨理町・山元町・福島県新地町）

ポイント

1. 地域の宝は「人」。まちづくりは地域をよく知る達人を発掘することから。
2. 魅力的な人をおして魅力的な地域を再発見できる。達人同士、住民同士が会う場づくりを。

3つの町にまたがる

プログラム

「まちフェス」伊達ルネッサンス」は、宮城県巨理町、宮城県山元町、福島県新地町で開催されたまちづくりプロジェクトだ。「達人」と呼ばれる地域住民が講師となるワークショップが開催される。隣接する3つの町は県境に位置しており、日常生活での交流が多い。宮城県と福島県という県の領域を越えてまちづくりを行おうと、3町をおさめていた伊達藩から、まちづくりのプロジェクトの名前を「まちフェス」伊達ルネッサンス」とした。

まちフェスの特徴は3つの町をまたぎかけ、そこに暮らす住民が主役となって、地域の魅力を再発見しようとする事だ。

達人が行う地域の魅力

再発見プログラム

まちフェスは、地元の強みを見つけてPRするという手法をとっている。参考にしたのは地元活性化

化のために大分県で行われていた「温泉博覧会」、通称「オンパク」だ。このオンパクの手法を用いて、岡山県総社市のまちづくりに取り組む特定非営利活動法人「吉備野工房ちみち」からアドバイスを受けている。「震災を機に交流人口は増えたが、復興は地域の住民同士で考える必要があると思つた。そのために地域の魅力を住民自身がもう一度考える必要があると考えた」と、まちフェス事務局長の阿部結悟さんが話すように、地元住民が地元の魅力を再認識できるようなプロジェクトに目的を絞っている。

地域の達人の発掘

地元の山をよく知るおじいちゃんが講師となり自生する落葉低木、クロモジを使ったお茶づくり。おしゃべり大好きなおばちゃんがお手玉あそび歌を教えるワークショップ。新地町にある東林寺の住職による座禅会など、特技をもつ人が講師となる



まちフェス ～伊達ルネッサンス～

事務局長 阿部 結悟さん

「復興のため、地域の魅力を住民自身がもう一度考える必要がある」

のがこのプロジェクトの特徴だ。その講師を「地域生活の達人」として迎え入れる。「どこにでもいそうな」住民が主役になることで、親しみやすさが生まれ、住民の好奇心も高まり、参加につながる。地域の達人を発掘して、地域の資源にしようというプロジェクトの始まりは、2012年2月に地元の被災農家とまちフェスのスタッフが、一緒に開催した「復興ダレ」づくりイベントだ。被災農家のチャレンジの機会となり、参加した住民の居場所となり、さらには新しい地域の宝の発見にもつながった。この復興ダレは、「京子の万能ダレ」として販売もされている。このイベントの開催後には参加した住民から、「私もイベントをやりたい」「何か手伝いたい」という声が多くあがった。「地域には隠れた資源がたくさんあって、それをもう一度見つけ直す作業こそ復興に必要なことではないのかと考えた」と阿部さんは話す。



まちフェスガイドブック

まちフェスが3町にまとがったプロジェクトになったきっかけも、達人を募集したことだ。「やりたい！という人たちが集めたら行政区域を越えて集まった。むしろ生活しているうえでの当たり前つながりで、復興やまちづくりを考える際も一緒になって考えるのは当然のなりゆきだった」と阿部さんは話す。

よそ者が少ない

地域での活性

まちフェスをとおして、地域の住民たちは徐々に地域の魅力に気づき始め

た。また山元町、亘理町、新地町の住民同士の交流が増え、隣の町への意識も変わってきた。「買い物に行ったり、通過するだけの場所にこんなに魅力的な人がいるとは思わなかった」と話す参加者もいる。まちフェスは当たり前に、なにげなく暮らしていた地域に気づきを与えるイベントとなつていく。

まちフェスをとおして、地域の意識も少しずつ変わりはじめた。このプログラムの企画や運営は、阿部さんをはじめ地域の若者が積極的に参加してい



クロモジ茶づくり



完成したクロモジ茶

る。「復興やまちづくりという言葉では規模が大きすぎて、行政や年配の人たちが行うものだと思っていたが、特技を披露することくらいならできそう」といった声も聞かれる。まちフェスは、まちづくりや復興、地域活性という言葉のイメージを変えている。

宮城県亘理町、山元町、福島県新地町と行政区域を超えたまちづくりプロジェクトは、住民の「地域への愛」を地域の宝に変える。さらに、まちをより輝かせていく住民を育てている。

竹



未来の故郷を支える手仕事仲間

©和布細工工房「ほのぼの」(福島県いわき市・檜葉町・富岡町・大熊町・双葉町)

ポイント

1. あなたの“得意”が“仲間づくり”のきっかけに。
2. 小物づくりはいつでも・どこでも・誰とでもできる。離れていてもつながりは途絶えない。

和布細工が町をつなぐ

2013年2月9日、福島県いわき市鹿島町にある公共施設いわき市暮らしの伝承郷にて、和布細工の展示が始まった。作品をつくったのは、震災によっていわき市に避難してきた福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町の住民たち。震災前より檜葉町で和布細工の講師をしていた高原カネ子さんが同市でも教室を始めたことから、町の垣根を超えた交流が生まれている。

「一緒につくっている人たちは農業を営んできた人が多い。だからなのかな、いつも自然のなかで暮らしていたせいなのか、みなさん情緒豊かな作品になるんです」と高原さん。教室でつくられる作品は、なつかしい故郷の風景や日本の四季をテーマにしている。これまで農作業で手にしてきた鍬や鎌を針に持ち替え、丁寧に縫われた作品。それぞれの暮らしたまちの自然を表現した作品もあり、その土地を知らない者が見てもつい笑顔になってしまう

鍬や鎌を針に持ち替えて

避難先を転々としながら、福島県での住まいを探していたところ、2011年12月、いわき市にある借り上げ賃貸住宅(みなし仮設住宅)への入居が決まった。ある日、市内の銀行を訪れたところ、偶然、高原さんが檜葉町で主催していた和布細工教室の生徒である梶原テル子さんと再会。「まさかあそこで会えるとは思っていなかったから。本



和布細工工房「ほのぼの」

「子どもや孫たちが帰って来れる
故郷を私たちがつくらなくちゃ」

ようなあなたがかさが伝わる。現在生徒数は60人以上。榎葉町出身の人だけでなく、いわき市内に避難してきた、多くの町の人たちが参加している。「震災前は、ただ単に「隣の町の人」という関係だったけれど、今はそうじゃない。みんな一緒なんです」と高原さん。「縫っている間は悲しいことを忘れる」、始まった当初はそう話す人が多かった。しかし今はそれだけではない。生徒の一人である田中よし子さんは、「今はここでみんなと一緒に過ごす時間がなにより楽しい。友だちもたくさんできたしね」と、頬をほころばせる。いわき市暮らしの伝承郷での作品展は、「ほのぼの」にとってはじめての取り組み。作品展には、他県の避難先で暮らしている人の作品も展示している。「いわき市から離れた人も、新たな土地で和布細工を続けているんです。電話でつくり方の相談があったり、FAXで型紙を送ったり。暮らす場所は離れても、和布細工をおしてずっと仲間であられるんです」と高原さん。



同じ緑でも微妙に色合いが異なる

ん。一度つながった仲間の輪は途切れていない。作品を展示したときには、さまざまな思いがあふれ、感動の涙を流す人もいた。「一緒になつて泣ける友だちがいるのはいいことだよ」参加者がうれしそうにつぶやく。約1か月間開催された作品展には、4,960人も人が訪れた。作品からにじみ出る故郷への想いも多くの人々の心に響いたのだといえる。高原さんは、「みなさんの笑顔や言葉に私たちも励まされた。『おかげさまで』の気持ちで私たちが一歩前に進ませてくれる」と、晴れやかな顔で話す。

故郷を守る

「ほのぼの」の夢はそれぞれが故郷に戻ったときも和布細工を続け、町を守ることだ。「若い人たちは戻る人が少ないかもしれない。でも、私たちにしても、子や孫の世代にとっても大切な故郷なのよ。私たちが戻って、年に1回でもこうやって展示会をすれば、それを見るために子どもや孫たちが帰って来ることが出来る。故郷を私たちがつくらなくちゃ！」と、高原さんは決意を固める。「いつかさ、戻ってこようやってつくっているとき、『来週は来らんねえんだ。いわきにいる息子のとこに行ってくるからね』なんて話ができるようになるといいね」それが「ほのぼのメンバー」全員が目指す未来だ。もともとは違う町の人たち。でも今はなくてはならない仲間。一人ではできないことも、みんながいればできる。町を超えてつながった仲間は、いつの日か故郷を守る大きな力となるだろう。



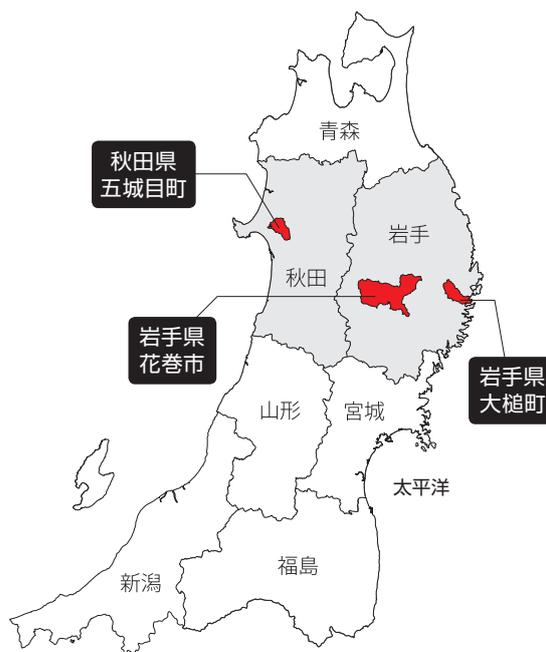
伝承郷には多くの作品が飾られていた



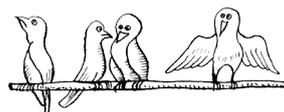
故郷の山ユリを思い浮かべた作品



楽しい会話も仲間がいるからこそ



震災で生まれた友情の架け橋



◎三陸と日本海のかげはし交流産直 結海 (岩手県花巻市・大槌町、秋田県五城目町)

ポイント

1. 震災はつらいことだけではない。出会った人、助け合った人はかけがえのない仲間。
2. 芽生えたつながりを継続していくにはどんな方法があるか、考えてみよう。

二つの友情を結ぶ場所

2012年5月11日、岩手県花巻市にオープンした被災地支援アンテナショップ「三陸と日本海のかげはし交流産直 結海」。岩手県大槌町で正午のチャイムとして使われているひよっこりひよろうたん島のテーマ曲で迎えられた店内には、大槌町の住民がつくった手工芸品や伝統芸能である虎舞の装束、木材の町として知られる秋田県五城目町の家具や木工品、きりたんぼやハタハタの菓子などが並ぶ。

結海ができたきっかけは、東日本大震災発生時にさかのぼる。2011年3月11日、五城目町の老人クラブが大槌町の浪板観光ホテルへ旅行で訪れていた際に東日本大震災が発生。ホテル従業員との適切な誘導により、老人クラブのメンバー40人全員が無事に避難することができた。このことを契機に、双方の交流は続き、2つの町の想いを形にしようとして大槌町と五城目町の中間に位置する花巻市に、アンテナショップの開店を計画。花巻市にある株

式会社道奥が自社敷地内の店舗を無償で提供、全面的にバックアップしたことも背中を押し、太平洋と日本の海の二つの海を結ぶ場所として、結海が開設された。

3・11での支え合い

震災当日、五城目町老人クラブのメンバーは、浪板観光ホテルの従業員とともに、大槌町吉里吉里地区にある避難所へと向かった。着の身着のままでの避難だったため、当然、着るものなど、十分ではない。しかし、従業員や町の人たちが暖房器具や防寒着、毛布を集めてきてくれたおかげで、寒さをしのぐことができた。手に入った少量の米でおにぎりをつくり、1人に1個ずつ配られたのだが、実はそのとき、従業員たちがおにぎりとして食べられる分だけの米は残っていなかった。老人クラブのメンバーもあとになって知ったのだが、従業員たちは釜の底に残った米をお粥にして食べていたのだという。「そのときは考えている余裕もなかった。とにかく、お

お客様に不自由のないように
と思っていた」と、当時の従
業員は話す。

2日後の3月13日、老人
クラブのメンバーは大槌町
を出発。秋田県角館町で五
城目町からの迎いのバスに
乗り換え、無事帰路につく
ことができた。大槌町へ戻
るバスのなかには、五城目
町からのたくさんの方の支
援物資が積まれていた。

五城目町に帰り着いたの
ち、老人クラブのメンバ
ーが中心となって、すぐに募
金活動を開始。避難する際
に身に着けていたホテルの
羽織を着て、募金を呼びか
けた。それだけでなく、町も
支援物資を避難所へ届ける
など、五城目町総出の支援
活動が行われた。

2011年5月24日に五
城目町で老人クラブとホテ
ルの元従業員たちとの交流
会を開催したことを皮切りに、大槌町で五城目町の名
物である「だまこもち」の
炊き出しを行ったり、五城
目町の住民たちがつくった
灯笼を大槌町にプレゼント
したりと、日を追うごとに
2つの町の親睦が深まって
いった。そうしたなか、この

つながりをなにか形にした
いという声があがり、結海
が完成したのだ。

友情が復興へ
向かう起動力に

結海では、毎月11日にイ
ベントを開催。郷土料理の
「おふるまい」などもあり、
ほぼ毎回五城目町老人会
のメンバーも足を運んでい
る。ホテルの従業員であつ
た小笠原弘孝さんは、「結
海」という名をこれからも
残していきたい。いつか大
槌町と五城目町に、小さな
結海を建てられれば」と抱
負を語る。

震災前は交流のなかった
2つの町。震災を契機に生
まれた友情は、町全体での
支援、そして交流へと発展
した。管



イベントで郷土料理「だまこもち」をふるまう
五城目町の女性たち

専門家に聞く地域づくりのヒント

地域を超えるつながりが、
新しい地域をつくる



日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授
同大学アジア福祉社会開発研究センター所長

穂坂 光彦 (ほさか・みつひこ) さん

国連職員を経て教職に。専門はアジアのスラム
のまちづくり、居住福祉、社会開発。NPO 法人
PARC および PARCIC 理事。現在、被災地の地
域支え合い生成プロセスの調査にかかわっている。

「地域には隠れた資源がたくさんあった」

「伊達ルネッサンス」の3町は日常的に交流があった、
と知って、思わず地図を取り出してながめました。県境
や国境が定まらずずっと以前から、人びとの交流空間は
人びとが決めていた、ということをおぼえています。東北の復興は、単に震災前に戻るとい
うのではなく、町村合併よりも前、近代中央集権国家がやっ
てくるよりも前から人びと自身がつくってきた暮らしや
広がり根をたぐす作業をとまなうのかもしれない。ま
ちフェスの阿部さんたちは、それを「地元の魅力を見
出すプロジェクト」に仕立てています。吉備野な
ど外の地域との交流が背景にあったのも印象的です。

「もともとは違うまちの人たち、でも今は仲間」

「ほのほの」の高原さんは、和布細工を契機に人びとが
新たにつながっていくことを、このように表現していま
す。私も、新地町の仮設団地の路地に集まって飲みなが
ら談笑している男性たちに「以前からの仲間ですか」と
聞いたことがあります。「ぜんぜん。ここにきてからは
じめて言葉を交わしたのさ」ということでした。

昔ながらの共同体とはまた一味違って、こうして自分た
ちの意思をもってつくりだしたつながりは、どこか風通

しのよい関係に広がっていくのではないのでしょうか。仮
設住宅を退去する人が隣人たちに引け目を感じるという
のはよく聞かれることですが、「ほのほの」の仲間が新し
い土地に移ったあともつながっているというのは、私たち
を勇気づけます。

「いつか大槌町と五城目町に小さな結海を」

大槌町と五城目町との劇的な出会いに、深く心を動かさ
れました。震災という不幸な出来ごとが出発点ではありま
すが、震災ゆえに新たに生まれた仲間の広がりが、遠く
離れた町と町の間にもつくれるのだと教えられます。そ
こでもやはり、それぞれの土地に根差した産物が二つの
海をつないでいます。

今大槌町の NPO 法人「つどい」を中心とする人たちは、
スリランカの女性たちとの相互訪問を計画しています。8
年前のインド洋大津波に襲われたあとに、グループ貯金
から始めて、生計融資や自前の共済組合をつくってきた
女性たちです。被災地に生まれる「人びとによる復興」の
仕組みを、県を越え、国を越えてほかの地域に伝え、そ
こでも試み、展開し、成長神話・原発神話に依るが、
地域づくりを各地で追求して交流する。それが、翻って被災地の未来を支えることにつながるでしょう。

無 料

発行：2013年5月20日
発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 johoc@clc-japan.com

全国に避難した約30万9千人の暮らしを支え合う

2011年3月11日に発生した東日本大震災から2年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1,200以上の市区町村で、いまなお30万9,057人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から5万5,610人、宮城県から7,822人、岩手県から1,588人である（2013年4月4日現在、復興庁発表）。

避難生活が長期化するなか、岩手県、宮城県、福島県内では、昨年から今年初めにかけて、県外避難者へのアンケート調査を

実施し、それぞれ岩手県庁、宮城県庁、復興庁のホームページで公開している（表参照）。

このうち、宮城県の調査結果（一部抜粋）を、次頁より紹介する（被災者4,402世帯が調査対象、うち1,605世帯が回答、回答率約36%）。

宮城県民の避難先は、①岩手県、②東京都、③埼玉県、④神奈川県、⑤山形県の順に多く、東北に34%、関東に33%が暮らす。回答した世帯の6割が、津波による流出などで自宅が入居不能になっており、現在45%が仮設住宅（民間借り上げ住宅・公営住宅を含む）に住む。避難先の自治体などによる支援により、一定の生活の安定は確保さ

れているものの、県外避難者自身の周辺に同じ境遇の人が少なく、孤立感を抱くことも多い。特に、避難先で交流サロンなどが催されても、福島県からの避難者が多く参加するなかで、少人数の宮城県民は郷里の話が合わないなどにより、サロンを欠席する場合が少なくない。また、県外避難者の多くが、郷里の復興情報（復興状況、住宅、就労の場など）の提供と、避難生活上の不安解消（住まい、健康、生活資金、就労及び将来の展望等）を求めていることがわかる。今後について、宮城県内へ戻ろうと考えている世帯が27%、移転先に定住しようと考えている世帯が32%、未定の世帯が36%であることにも注目したい。

都道府県別の避難者等の数

(2013年4月4日復興庁発表、単位：人)

北海道	2,397	関東	32,866
東北		東海・北陸	2,845
青森県	1,000	近畿	4,122
岩手県	40,012	中国	1,999
宮城県	106,609	四国	507
秋田県	1,245	九州・沖縄	3,391
山形県	9,541		
福島県	96,264		
新潟県	5,759	合計	309,057

東日本大震災被災県（岩手県・宮城県・福島県）による県外避難者に対するアンケートの実施状況

	岩手県	宮城県	福島県
実施時期	平成24年10月～11月	平成25年1月18日～2月12日	○県が主体としたアンケートは平成25年度に実施予定
実施方法	○県外避難者300世帯、県内(内陸)避難者300世帯の計600世帯を対象 ○郵送により実施	○全国避難者情報システムに登録されている避難者など宮城県が把握している避難者全世帯を対象 ○郵送及び電子申請(パソコン・携帯電話)による実施	○いわき市ほか市町村単位で実施 ○葛尾村、田村市、楡葉町、飯館村、富岡村、双葉町、浪江町、大熊町の住民に対して復興庁が意向調査を実施(平成24年～25年)
結果の公開	岩手県のホームページに公開 (http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=43203&ik=0&pnp=14)	宮城県のホームページに公開 (http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/kikyousien.html)	復興庁のホームページに公開 (http://www.reconstruction.go.jp/topics/post_26.html)

宮城県の県外避難者ニーズ調査の結果について

1. 調査について

(1) 目的

県外避難者の避難状況、帰郷の意思等をアンケート調査し、その結果の集計・分析を行い、情報を市町村や避難先自治体等と共有するとともに、さらなる避難生活の安定と帰郷の促進を図るもの

(2) 調査の概要

- ① 調査対象 県外避難者（全国避難者情報システム等）4,402 世帯
- ② 調査方法 郵便により発送し、返信用封筒による返送など
- ③ 調査期間 平成 25 年 1 月 18 日から平成 25 年 2 月
- ④ 回答結果 1,605 世帯（回答率約 36%）
- ⑤ 特 徴 個人情報収集し、民間支援団体等への情報提供の意思を確認等
- ⑥ 個人情報の取扱 民間支援団体等への情報提供の意思確認を行っており、情報提供の同意をいただいた方の個人情報については、目的や必要に応じて、民間支援団体等への情報提供が可能となる。同意をいただいた方には、民間支援団体等による見守りなどのニーズに即した支援が可能となり、帰郷までの間、一層の生活支援が図られる。同意率は約 64%（1,032 世帯 / 1,605 世帯）

2. 調査結果の概要について

(1) 県外避難者の状況

- ① 地域別 回答者の地域別割合は、東北が34%、関東が33%、近畿が7%、北海道など6% など

表1 地域別の回答状況



- ② 男女別 男性45%、女性55%
- ③ 年齢構成 18歳以下が20%、19歳以上65歳未満が54%、65歳以上の割合が26%
- ④ 就業状況、避難状況等

・就業状況は「正規雇用」「臨時雇用」「自営業」の仕事をしている方が 34%、学生を含む「無職」が 66%。無職の割合が高いが、その年齢構成を見ると 18 歳以下及び 65 歳以上が 65%
 ・避難状況は、「世帯全員で避難」が 54%、「既に避難先で生活確立」が 16%、「世帯の一部が避難」（他の世帯員の方が被災時の市町村にいる場合）が 15% など

表2 就業状況（避難者全員）



(2) 住まいの状況

- ・ 流出等により「居住不能」の方が60%、居住可能だが「修繕が必要」な方が24%
- ・ 現在の住まいは、「応急仮設住宅」(民間賃貸借上住宅や公営住宅など)の入居世帯が45%、「賃貸住宅(個人負担)」が24%、「親族・知人宅」が14%、「持ち家」が9% など

表3 住居の被害状況



表4 避難先(現在)の住居



(3) 健康や生活などの状況

① 避難者の体調について

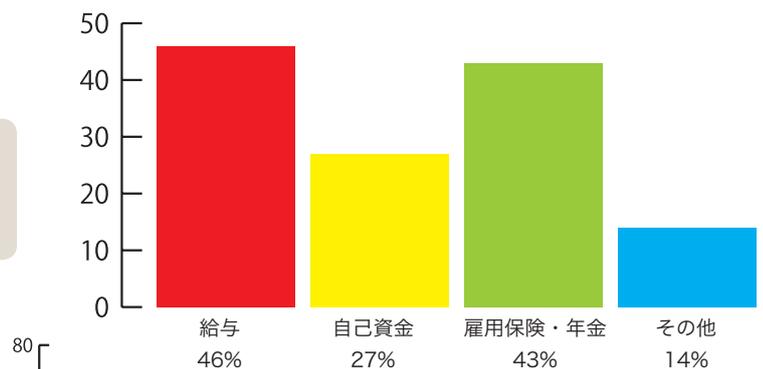
避難世帯で、体調の悪い方がいない世帯は64%、体調の悪い方がいる世帯は36%。体調の悪い方の現状は「眠れない」が33%、「体重が減った」が15%など

表5 体調の状況(あなたと一緒に避難されているご家族の中に体調の悪い方がいるかどうか)



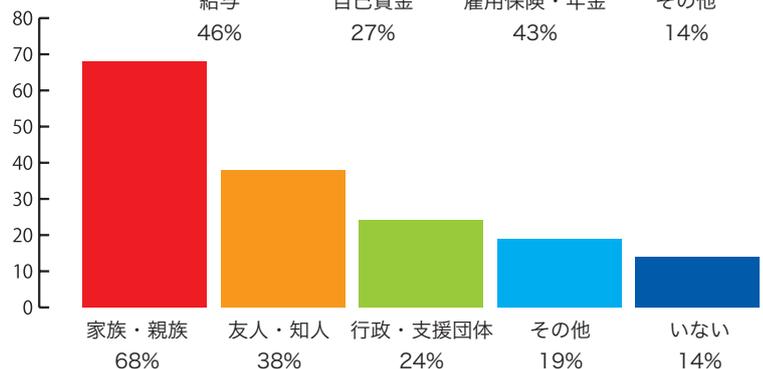
② 現在の生活資金について(複数回答)

現在の生活資金については、「給与」(正規雇用、臨時雇用等)が46%、「雇用保険・年金」が43%、「自己資金(貯金等)」が27% など

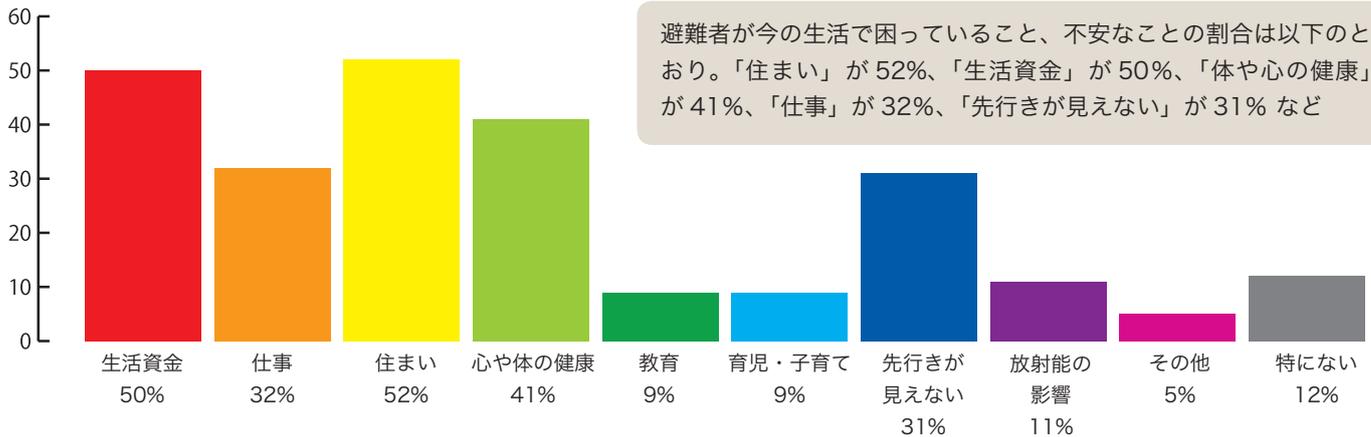


③ 避難先での相談相手について(複数回答)

現在相談相手のうち、「家族・親族」が68%、「友人・知人」が38%、「行政・支援団体」が24%、相談相手が「いない」が14% など



④ 今の生活で困っていること、不安なこと（複数回答）



避難者が今の生活で困っていること、不安なことの割合は以下のとおり。「住まい」が52%、「生活資金」が50%、「体や心の健康」が41%、「仕事」が32%、「先行きが見えない」が31%など

⑤ 避難先での交流会などの避難者向けイベントについて

避難先での交流会などの避難者向けイベントを「知っていた」が81%だが、そのうち、現在「参加している」が19%など

(4) 今後の生活の予定について

- ・宮城県への帰郷を予定している世帯が27%（「同じ市町村に帰郷」が22%、「県内の別の市町村に帰郷」が5%）
- ・このまま避難先へ定住を予定している世帯が32%
- ・今後の生活の予定が決まっていない世帯が36%



【避難先に定住予定の方の理由】（複数回答）

上記で「避難先に定住」と回答された世帯の理由は以下のとおり。「避難元市町での住宅再建が困難」が35%、「避難先で就職しているため」が31%、「避難元市町に戻っても仕事がない」が27%、「復興の見通しが不透明」が22%、「その他」が28%（その他は、家族や親族と同居または近くに居住するためという理由が多い）

【未定の方の理由】（複数回答）

「未定」と回答された世帯の理由は以下のとおり。「復興の見通しが不透明」が41%、「避難元市町での住宅再建が困難」が39%、「避難元市町に戻っても仕事がない」が38%、「避難先で就職しているため」が24%など

(5) 帰郷するうえで必要な情報について（複数回答）

帰郷するうえで必要な情報については、「復興の状況」が59%、「各種支援情報」が47%、「災害公営住宅や集団移転等」が46%、「仕事（長期）」が30%など



7回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。



宮城県
仙台市
若林区



今回は・・・

若松会

◎宮城県仙台市



「つらいこともいっぱいあるけれど、みんながいるから続けられる」と、いつも笑顔の早坂えみ子さん



会員の皆さんが思いをこめてつくった、メッセージ板「小枝ちゃん」を販売中（500円）。植木のネームプレートや手軽なメッセージ板として利用できます



今回のイベントでお披露目できるよう何度も踊りを練習する子どもたち

宮城県仙台市若林区にある「若松会」は、民間借り上げ住宅（みなし仮設）に住む住民のグループだ。同区の荒浜地区で被災した障がいや認知症のある人、ペット同伴の被災者たちが避難所を利用することができずに賃貸アパートを借りて、食料などの支援物資もまったく届かないなか3世帯で寄り合ったのがきっかけだ。荒浜出身者ならば必ず歌える荒浜小学校の「若松児童会の歌」が会の由来となっており、今や約150人ものみなし仮設住宅住民の交流の場に育っている。

「民間借り上げ住宅では、仮設住宅と違って支援物資はおろか、その情報すら入ってくることはありませんでした。そこで、自分たちで情報を集めようと動き始めたのです」と、副会長の早坂えみ子さんは話す。また、「高齢者が多いから、お茶のみで顔を合わせて様子をすることも大事」と考え、会で一軒家を借りて、そ

こをみなし仮設住宅集会所として活用し、サロン活動も行っている。

若松会では、季節に合わせた月1回のイベントや、宮城教育大学の学生ボランティアの協力による子どもたちへの学習サポート、プロの講師を招いての子どもダンススクールも実施。今では子どもたちがイベントの司会をこなすまでになった。

若松会が拠点として使用する一軒家は、行政に仮設住宅の集会所として認められず、昨年度はNPO法人市民福祉団体全国協議会の協力のもと、宮城県から受託した新しい公共支援事業の一環として家賃や光熱費を負担いただいた。4月からは東京の支援者が家賃を負担してくれることになり、なんとか継続できる道筋がたつた。

「みんなで作った復興グッズ『小枝ちゃん』をたくさん売って、じいちゃん、ばあちゃん、温泉代にしなきゃねえ」と早坂さんが明るく笑いを誘う。若松会では、笑顔の絶えない集いの場を築いている。

森



まちの仕組み

宮城県東松島市

8

市民と協働し、支え合う地域づくりへ

宮城県東松島市



宮城県
東松島市

市民と行政の

パートナーシップ

宮城県東松島市では、東日本大震災の大津波により1,100人を超える尊い人命が失われ、市街地の65%が浸水域に達した(2013年3月1日現在の人口4万476人、世帯数1万4,769世帯)。震災復興の基本方針として、①市民生活の安定と再建のための住宅と地域産業の再生、②持続可能なまちづくりのための安心・安全な生活環境の構築を掲げ、市民と行政とのパートナーシップのもと、計画を策定・実行している。

地域支え合い

体制づくり事業

震災復興事業のなかで重要な役目を果たしてきたのが、市が関係機関と

もに取り組み「地域支え合い体制づくり事業」だ。

副市長や復興政策部、保健福祉部、仮設住宅担当の市職員のほか、市社会福祉協議会の生活復興支援センター、地域包括支援センター(市社協が運営受託)などで構成する「市被災者サポートセンター」を設置。さらに、矢本東・矢本西・鳴瀬地区にサブセンターを配置(市社協が運営受託)し、センターの支援員が、おもにプレハブ仮設住宅で暮らす世帯への戸別訪問や地域支援にあたっている。

サポートセンターでは、市のプレハブ仮設住宅入居者1,753世帯を全戸訪問し、支援の手が必要な世帯をリストアップごとに分け、状況に応じて訪問回数を増やし、民生児童委員の協力を得ながら見守りや支援状況の把握に努めて

きた。2012年4月から、市被災者サポートセンターと市社協の生活復興支援センター、地域包括支援センターが同じ建物に同居となり、情報伝達を迅速に、かつ共有できるようになったことも大きい。

また、在宅被災者を支援するため、市が宮城県社会福祉士会に業務委託し、矢本地区を中心に、約1,600世帯を訪問。

必要に応じて民生児童委員と連携して定期訪問を実施してきた。この活動を通じて、在宅被災者や民間借り上げ住宅(みなし仮設)で暮らす世帯の約4%(約45人)が生活になんらかの支障を抱えていることがわかり、介護保険サービスや法テラスの利用、市の保健師・地域包括支援センターなどにつなげてきた。今年度は、サポートセンター



お話を伺った真籠しのぶさん(左)、千葉貴弘さん(中央)、木村佳美さん(右)

の支援員が、みなし仮設への全戸訪問を行う。「今後は、地域住民が主体的に見守り活動を行う仕組みづくりと、介護予防の計画づくりに取り組む」と、市社協地域福祉

課長兼生活復興支援センター所長の千葉貴弘さん。

体力を維持する重要性

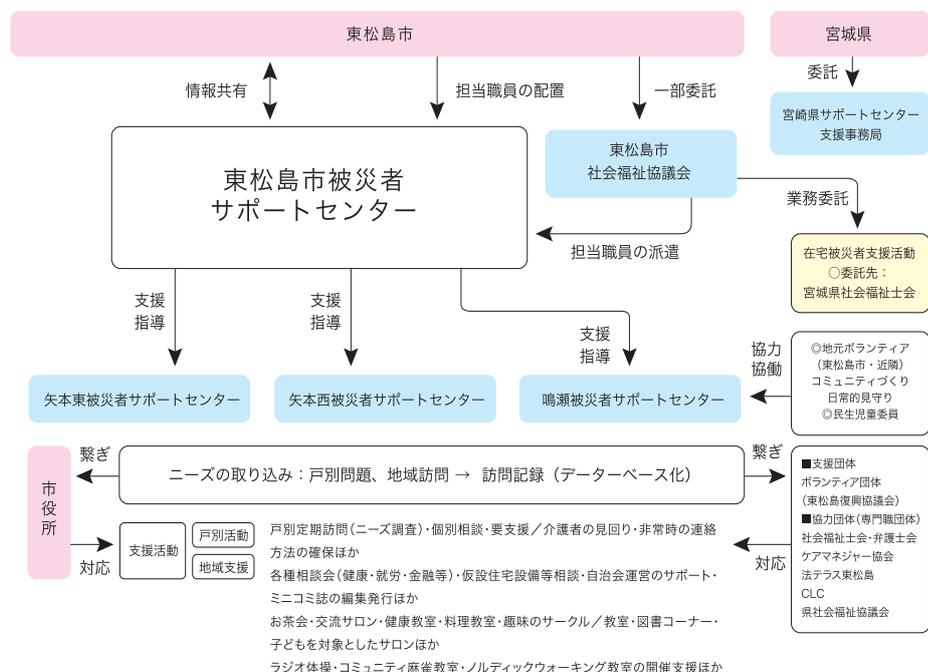
「仮設住宅から次の場所へ元気に移っていただく



上) 東松島市被災者サポートセンター

下) 運動教室では、無理なく楽しく体を動かす

東松島市『地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター）』の組織機能図



ためにも、体力の維持は重要」と考える市地域包括支援センター所長で保健師の真籠しのぶさんのもと、2012年度は外出して身体を動かす機会をつくらうと、3地区の仮設住宅で、送迎付きの運動教室を月2回開催したほか、65歳以上の仮設住宅以外の人たちも対象にした体力測定・運動教室「いきいきクラブ」を、市内12か所で開催した。この事業を担当した市地域包括支援センターの主任介護支援専門員、木村佳美さんは、「自分の体力をチェックするよい機会となり、また定期的に運動することで『歩けるようになった』『疲れやすかったのがとれた』『友だちづくりの場になった』という声に参加者から寄せられている」と話す。今年度は、スキーのストックのような『ポール』を両手に持って歩く、『ノルディック・ウォーキング』の導入を検討しているほか、参加者の台帳をつくり、必要に応じて戸別訪問をすることも検討している。

懇談会と、移転希望者の協議会

東松島市では、「復興まちづくり計画」の策定にあたり、住民の意見を反映するため、市内8つの自治協議会単位で、市や地区の復興まちづくりについて話し合う「地区懇談会（略称ちくこん）」を主催し、その結果を広報紙で発信している。また、移転計画にともなわない、住む区画を市が抽選で決めるのではなく、区割りや行政区のあり方、見守り活動などのまちづくりについて、住民同士が話し合うことを基本方針に据える。そこで、住民参画のもとワークショップや話し合いをすすめるため、昨年末より東矢本駅北地区、野蒜地区、牛網地区でその地域への移転希望者と市、市社協、県、大学、コンサルタント会社、周辺の地区自治協議会などと「まちづくり整備協議会」を立ち上げた。さらに2か所で発足予定だ。また、市社協も、まち

づくり整備協議会に参画するとともに、地区自治協議会の福祉部会と連携して、地域ごとに福祉の推進を図る計画だ。現在、市内115の行政区のうち、集会所を利用して気軽に地域の人たちが集う『いきいきサロン』活動は23か所で開かれている。「自主的に見守り活動やひとり暮らしの人を対象にしたお茶会を開いている地区もあり、被災者支援とあわせて、地域の主体的な取り組みをサポートしていきたい」と市社協の千葉さんは語る。宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーの浜上章さんとともにとりまとめた、「被災者生活支援」「復興福祉のまちづくり」「地域福祉活動の担い手づくり」など6項目に渡る地域福祉復興支援計画に、この4月より取り組み始めた。市と市社協の連携により、いかに住民力を引き出し、住みよいまちを築けるか。東松島市の取り組みに注目したい。

事例をとおして考えよう！

宮城県内の被災市町村では、被災者の生活を支援するために各種支援員を設置しています。その活動は、個別訪問や相談事業、サロンづくりとさまざま。支援員の多くは震災で家や職を失った被災者。福祉関係の仕事が初めてという人がほとんどでした。

そのため、宮城県で設置した「サポートセンター支援事務所」では、関係機関と共同して、支援員に期待される役割や個別支援と地域福祉活動の理解を深めることに重点を置いた研修会を開催しています。

今回は、被災者支援従事者研修のステップアップ研修Ⅱで使われ、受講者からも好評を得ている「メモリーツリー」という研修技法を紹介しします。

メモリーツリーって何？

私たちの生活には、さまざまな出来ごとがあります。そして、多くの問題・課題に出会います。家庭のこと、仕事の悩み、友だちとの関係……。同じように、支援員としての活動を続けていくなかで、「こんなときどうすればいいんだろう…」という場面に遭遇することが多々あるかと思われます。

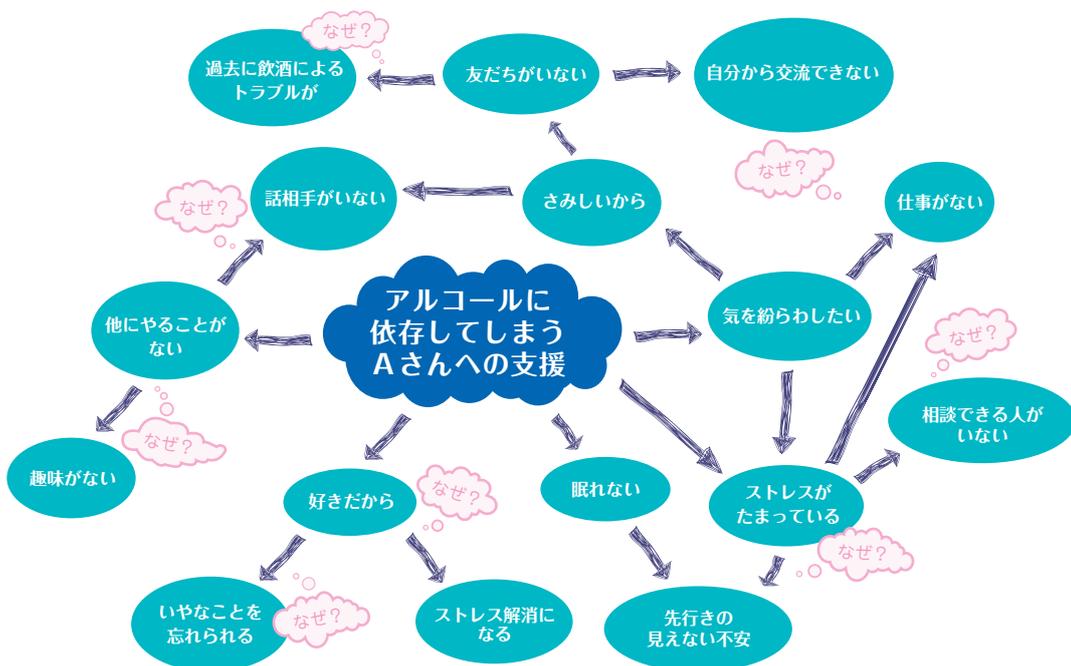
そういった問題・課題解決のために活用できる方法の一つが「メモリーツリー（思考の地図）」です。一つの出来ごとについて、「なぜそうなったのか」を図に表しながら多様な角度で見る（考える）ことによって、解決策を見つけ出したり、なにかを実現するための方法がとらえやすくなるといった手法です。

それでは実際にメモリーツリーを書いてみましょう。

今回のテーマは「アルコールに依存してしまうAさんへの支援」です。

これは、実際に研修に参加された支援員たちも取り組んだテーマです。

研修に参加された人もそうでない人も、一緒に考えてみましょう。



STEP1

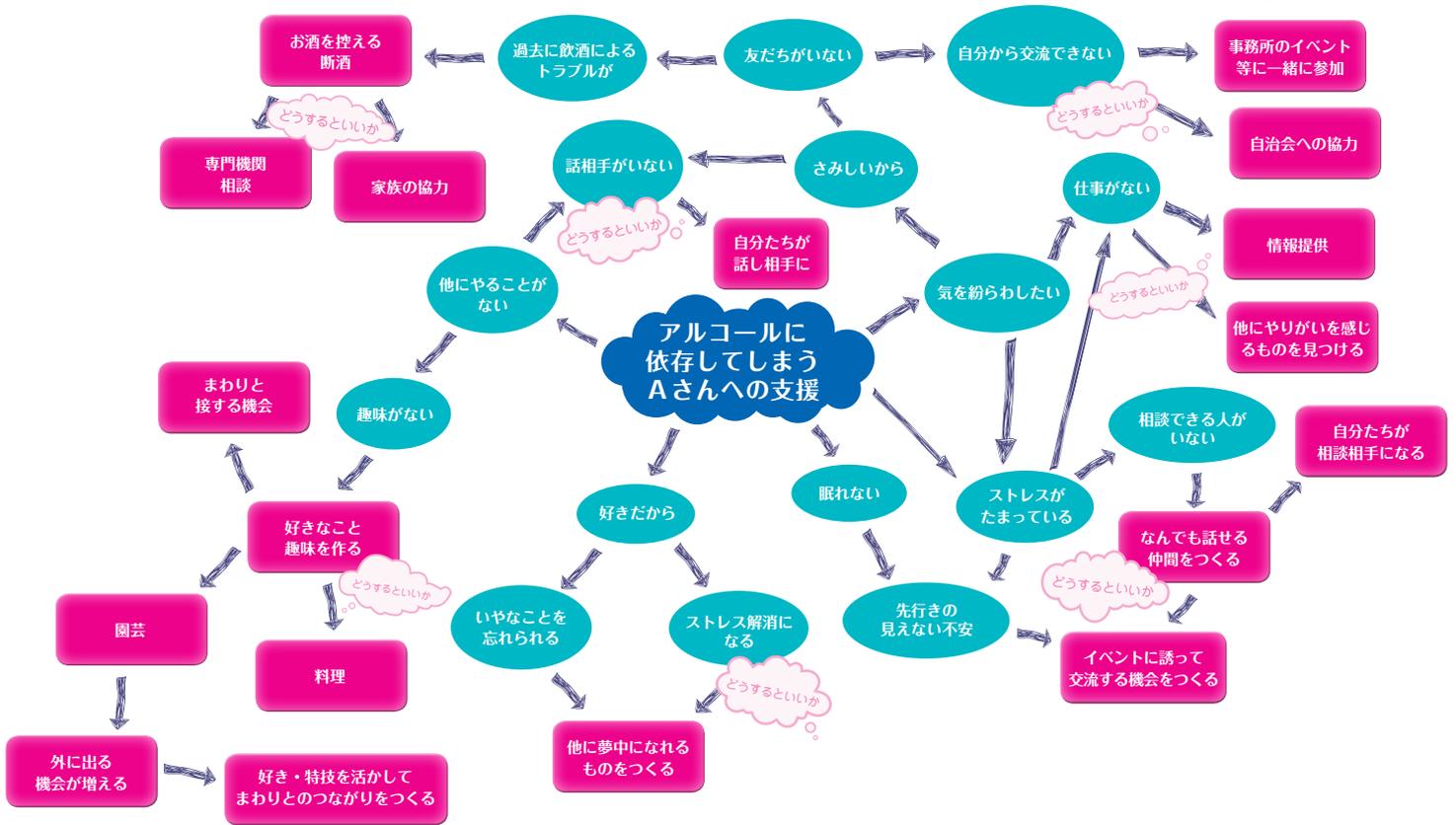
「なぜ?」を
書き出してみよう!

アルコールに依存してしまうAさん。「なぜそうなったのだろうか」を考えながらどんどん書き出してみよう。
まずは中央にテーマを描き、そこから思いつうかぎりの「なぜ」を追求し、木の枝のように伸ばしていってみよう。

STEP2

「どうするといいか」を考えよう

STEP1で書き出した「なぜ？」を解決するためには、「どうするといいか」を考え、どんどん書き出しましょう。



メモリーツリーが完成しました。

このように図式化しながら「なぜ？」を突き詰めて考えていくと、Aさんがアルコールに依存するようになってしまった背景や、目には見えにくい理由を感じ取ることができます。「アルコールに依存している人＝困った人」といったような単一的な考えで支援に向かうのではなく、「そうではないのかもしれない」と、一歩深くAさんを知ろうとすることで、一方的な支援になることを防ぎます。また、「どうするといいか」を考えることによって、課題の解決へと導く方法や可能性を広げます。



メモリーツリーを行ってみて

研修のあと、支援員から寄せられたメッセージを紹介します。

書き込んでいくうちに、どうしたらよいか、答えが見えてくることにビックリした。

いろいろな角度からいろいろな見方で考えること。自分だけで終わらせるのではなく、ほかの人の考えを聞くことがたいせつなのだと思います。自分とは違った考え方があることを気づかされました。



メモリーツリーは一人でもできますが、一人だと偏った考えに陥りがちなので、何人かでやることをお勧めします。みんなで「なぜ?」「どうするといいか」を考えていくと、誰かのちょっとした“つぎやき”が大きな“気づき”になることも。

実際の支援の場だけではなく、生活のさまざまな場面でメモリーツリーを利用してみてください。

このコーナーでは、今後も皆さまの活動や生活に役立つ事例や手法などを紹介していきます。「こんなときはどうすればいいの?」「こんなテーマを取り上げてほしい」といったご要望がありましたら、編集部までご連絡ください。

防ごう! 生活不活発病

第1回 生活不活発病とは何か

大川 弥生 (おおかわ やよい)

国立長寿医療研究センター部長 医師



「動かない」と人は病む
生活不活発病とは何か



新刊『「動かない」と人は病む～生活不活発病とは何か～』(講談社現代新書) 定価:760円(税込)

【プロフィール】 宮城県生活不活発病予防アドバイザー。新潟県中越地震以来、各種災害で現地活動や実態把握を実施。東日本大震災でも発生直後から現在まで、行政への助言指導から住民への指導まで、幅広い支援活動を継続中。生活不活発病研究の第一人者。現在、厚生省社会保障審議会生活機能分類専門委員会委員長。中央防災会議専門委員等を歴任

Q: 生活不活発病とは?

文字通り「生活が不活発」なことで起こり、全身の体や頭の働き(心身機能)が低下する病気で、特に高齢者や障害のある人に起こりやすいものです。うっかりすると寝たきりにまでなってしまう「恐い」病気です。

「動かない」と体がなまると、弱る」というのは常識ですが、それが、普通には考えられない程度にまで達することがあるのは、あまり知られていません。これ

は高齢者に限らず誰にでも起こり、子どもでさえ起こるのです。

生活不活発病は予防でき、正しい知識をもって早期発見・早期対応すれば、回復が可能です。

Q: この病気を正しく理解するポイントは?

大事なポイントは、「生活不活発病」という名前にある「生活」です。「生活」とは朝起きてから夜寝るまでの「一日の暮らし方」ということです。

一日の暮らしは、仕事や家事や趣味などをしていけば、自然に体を動かす機会が多く、「生活は活発」です。災害ののちは、それらの機会が少なくなるので、「生活が不活発」になりやすいのです。

Q: 今回の東日本大震災での発生状況は?

適切な支援活動のためには、現状把握が大事です。そのために、震災7

か月目に南三陸町と協力して全町民の生活機能の実態把握を行いました(回答者1万2,652人、回収率83.9%、高齢者では90.1%)。

その結果は、震災前に介護保険の認定を受けていなかった、元気な高齢者3,331人の4分の1近く(23.9%)で、震災前よりも歩行が難しくなったままだったのです。

歩行以外の、身の回り動作などの生活動作にも低下がみられました。

このような生活機能低下のおもな原因は、ケガや病気ではなく、「生活不活発病」でした。岩手県大槌町と山田町でも同程度の低下が認められ、他の被災地の多くでも同様のことが起こっていると考えられます。

Q: 最近の状況は?

昨年10月、震災1年7か月後に、南三陸町での40歳以上の全町民

の調査(回収率93.0%、高齢者は97.4%)で、震災前は元気だった高齢者3,681人の3割近く(29.2%)に、震災後に出現した歩行困難が残っていました。これは、その1年前の23.9%よりも増えています。大槌町でもほぼ同様でした。

Q: 応急仮設住宅だけで起こるのでしょうか?

いいえ。生活が不活発になればどこでも起こるのです。南三陸町でも、仮設住宅だけでなく、自宅生活でも、しかも津波の直接的な被害のなかった場所でも、起こっていることは注目されます。

確かに調査時の住居による違いはあり、仮設住宅ではほぼ3割と、平均(約2.4割)より多く起こっています。しかし、町外のみなし仮設や親類宅に住んでいる人にも同程度の低下がみられますので、注意が必要です。

サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

震災から3度目の春が来ました。被災地では災害公営住宅の入居が始まったところもありますが、総じてまだ先の話です。スピード感のある復興が求められていますが、被災者の思いに沿った丁寧な対応と話し合いが不可欠だとも思います。

NHKで放映された、ハーバード大学のマイケル・サンデル教授による「東北大学での白熱教室」をご覧になった人も多いと思います。東北のシャイな人たちによる白熱した議論でした。私が印象に残ったのは、最後に意見を述べた、南三陸町で被災者生活支援センターのリーダーとして活躍されているHさんの意見でした。「コンセンサスというのは『合意』ではなく『納得』という言葉がふさわしい」という発言から、南三陸町でのHさんの活動はこの姿勢のうえにあるのだと感じ入りました。サンデル教授も、「意見を一致させることと、個々人が納得し受け入れるのとは違う。すべての意見を採用はできないだろうが、それでも全員の声を聴き、検討していくことがたいせつ」と話

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

していました。

最近、Hさんから南三陸町での支援センターの活動報告を聞く機会が続きました。復興に向けての地域づくり、まちづくりを意識した報告は傾聴に値します。特に市町社協の皆さんには大きな支えとなると思います。

今の制度は申請主義、自己申告で成り立っていますが、一定の配慮を要する人たちがいることも忘れてはいけません。私はよく「公的な新たな見守り役」の必要性を説きますが、その人財はサポートセンター事業にかかわる従事者から登用されるべきだと考えています。そのためにも、先を見据えたHさんの復興への視点に注目するとともに、そろそろ宮城方式のサポセン事業の検証と今後の展開を「共通言語」で語り合う必要があると考えます。その呼び水の議論をHさんに託す魂胆を密かに抱いている次第です。もっとも、これでバれてしましますが、Hさんは逃げないと思います。

ひとりごと

支援員という仕事の意味・価値を考える

サポーターのあなたへ！



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章

浜上章からのメッセージは、被災地にかかわるなかで日々思い、感じたことなど、あくまでも浜上個人が考え表現し書いたものです。読まれた皆さんご自身が、自らの心に問いかけて、「そうだ」と信じられることだけを受け入れていただければ幸いです。

震災が起きていなければ、私たちの人生は大きく違ったことでしょう。自らも被災者である人、福祉とはまったく関係のない仕事をしてきた人、みんなさまざまな経緯があって、今の仕事に就いていることでしょう。「対人援助の仕事が自分には向いていないのでは……」、と日々悩んでいる人もいることでしょう。

私はいつも思います。物事には必ずと言ってよいほどに、二面性（表裏）があるということ。震災が起こったことで、言葉に表せないほどの喪失と悲しみがある。その一方で、身に染みるほど気づかされた、命の儚さやふだんは暮らしのかけがえのなさ、人のやさしさ、たくましさ。また、仕事を失い、新たな支援員という職に就いたことでの、まったく新しい世界と人との出会い、そして学び、よろこびなど。

失業と喪失、混乱のなかで選択した今の支援員という仕事。自ら好んで就いた人、ほかにやりたい仕事がなくして

方なく就いた人、さまざまだと思います。でも最後は、自分の意思で今の仕事を選んだはずです。

“出来ごとそのものには、何の意味もない。よいも悪いもない。決めるのは人である”と言われます。その意味も価値も、その人が見出し、決めているということです。今の仕事にどんな意味を、どんな価値を見出すかは、各人が決めればよいのです。あなたにとって、支援員という今の仕事はどんな意味、価値がありますか……？

前向き・肯定的にとらえるか、後ろ向き・否定的にとらえるかによって、今の暮らしとこの先の人生が大きく違ってくことも私は経験しました。物事の二面性、あなたはどんな見方をしますか？

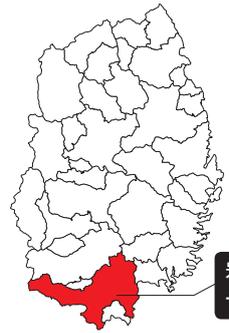
【プロフィール】鳥取県生まれ。兵庫県川西市、兵庫県と大阪府の社会福祉協議会で地域福祉活動の推進や個別支援に携わる。気仙沼市社協災害ボランティアセンターの支援にかかわったことが縁で、2012年4月より宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーとして、サポーターの研修等支援にあたっている。

※支援員＝生活支援相談員、見守り訪問員、訪問支援員、復興支援コーディネーター、復興支援員など、被災者支援に携わる人の職名を総称しています。



インタビュー 暮らしを支える支援員 1

自治会運営のヒント 住民交流 のきっかけは「親睦会」



岩手県
一関市

気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター
一関地区（岩手県一関市）

所長 及川美佳さん



「気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター一関地区」が立地する、岩手県一関市の旧千厩中学校跡地仮設住宅には、宮城県気仙沼市の市民 130 世帯（高齢化率 40%）が暮らしています。市の指導ですぐに自治会が発足しましたが、たくさんの支援物資の配布やボランティアの受け入れ調整に追われて、日々混乱のなかにあり、自治会が機能しにくい状況でした。

そこで、住民やサポートセンター、行政とで自治会のあり方について検討会を開く一方、宮城県サポートセンター支援事務所に相談をし、アドバイザーの浜上章さんから「自治会という形にこだわらずに、『親睦会』としてはどうか」という助言をいただきました。それを検討会で提案したところ、「親睦会だったら、やってもいいよ」と住民の人たちから賛同をいただき、2012 年 10 月から「親睦会」という名称のもと、世話人 3 人と班長 13 人（棟ごとに 1 人配置）とで、季節ごとの交流イベントの開催や集会所の管理などを行っています。

「親睦会」と名前を変えてから、年末の大掃除や新年

会、お花見などに多くの人々が参加するようになり、また、手芸やカラオケ、体操などを毎週集会所で楽しむグループも生まれました。地元の千厩の住民や学校、商店街などとの交流も深まっています。世話人たちからの要望で、サポートセンター職員によるパソコン教室を開き、連絡用の事務文書を自分たちで作成できるようになるなど、世話人たちもレベルアップしています。ボランティアの受け入れを親睦会で断りにくいときには、代わりにサポートセンターが先方に断るなどの役割分担もしています。

親睦会をとおして、一人ひとりがここでの自分の役割を考えてくださり、「一緒に気仙沼へ帰りましょうね」と声をかけ合う姿も見られます。仮設住宅がなくなる最後の日まで、サポートセンターとして皆さんの暮らしを支えていきたいと考えています。（談）

DATA

気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター一関地区
岩手県一関市千厩町千厩字構井田 88
TEL&FAX 0191-52-5802

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？
お知り合いの方へのプレゼントにもご利用ください。

●購読会員 年 3,600 円（年 12 回、送料込み）

●支援会員 1 口 3,600 円（年 12 回、送料込み）

ご指定いただいた先へ、それぞれ年 12 回お送りします。指定がない場合は、編集部が選定する被災都道府県・市町村の被災者の生活支援担当課、または社会福祉協議会のほか、全国に避難する被災者を支援する都道府県、市町村の被災者の生活支援課または社会福祉協議会に送付いたします。

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

<お振込先> ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、
①お届け先の住所と②何号からの購読申込みか、支援会員の方は③希望する送付先のあて名、または④「指定なし」と記入してください。

☆次号予告 特集「支援から生まれた住民活動」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想を FAX またはメールにて編集部までお聞かせください。

8 号を読んで…

・同じ被災地としての活動している様子の写真を拝見して、とても元気をいただきました。少しでも情報を共有し、がんばっていきたいと思います。（女川町・C さん）
・毎号、楽しみにしています。被災地への復興事業や地域活動などのためのニュースが、とても参考になります。（石巻市・Y さん）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください。

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

☆ほのぼの主催者、高原さんのお話を聞き、強く胸を打たれる思いがしました。故郷を守ろうという決意、それにはやはり一人ではできないこと、仲間の大切さを感じます。（菅原）